

## 表紙・目次・広告

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	257
発行年	2017-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00048525">http://hdl.handle.net/2344/00048525</a>

# アジ研 ワールド・トレンド

発展途上国の明日を展望する分析情報誌

## 特集 ドイモイ 30 年 —模索するベトナム—

# 3

## 2017 No.257

分析レポート ●浸透と排除 —トルコにおけるクーデタ未遂とその後—  
●バランス外交と中国回帰で揺れるスリランカ

フォトエッセイ ●台湾を見守る総統府



アジ研  
ワールド・トレンド 3月号  
2017 3月号

◎日本貿易振興機構アジア経済研究所 2017年  
〒261-8545 千葉県美浜区若葉3丁目2番2 TEL 043-299-9735 FAX 043-299-9736

特集 ドイモイ 30年 —模索するベトナム—

編集・発行／日本貿易振興機構アジア経済研究所研究支援部  
第23巻第3号 通巻第257号 2017年2月15日発行

定価756円  
ISSN 1341-3406

本体700円

アジア経済研究所



ベトナム北部西方地域に位置するホアビン省内の市場にて  
(撮影:寺本 実 2013年12月8日)

1	巻頭エッセイ／ドイモイの 30 年のベトナム文学	古田元夫
	<b>特集／ドイモイ 30 年——模索するベトナム——</b>	
2	特集にあたって	寺本 実
4	グローバル化のなかのベトナム経済——ドイモイの 30 年——	竹内郁雄
8	ドイモイ期における戦後処理と戦争の記憶	今井昭夫
12	ドイモイ期ベトナム文学における女性作家の台頭と展開	加藤 栄
16	ドイモイ期ベトナム医療の課題—医療保険の登録制度を通して—	寺本 実
20	ベトナムの安全保障と ASEAN	小笠原高雪
24	コラム：博物館に入ったミグ 21 戦闘機——ラオスからみたドイモイ——	瀬戸裕之
26	ベトナム、拡大する対外直接投資——「新興投資国」として高まる存在感——	牛山隆一
30	広がるベトナムと日本の地方間交流	新井剛史
32	<b>フォトエッセイ</b> 台湾を見守る総統府	池上 寛
	<b>分析レポート</b>	
36	浸透と排除——トルコにおけるクーデタ未遂とその後——	間 寧
44	バランス外交と中国回帰で揺れるスリランカ	荒井悦代
52	<b>トレンド・レポート</b> ハマグリの旅 1 万 5000 キロ——日本の中小企業が、アフリカで求められる「ビジネスと人権」の実践——	井上直美
56	<b>連載／ベトナム歩道 第 16 回（最終回）</b> 風景	寺本 実
57	<b>連載／途上国研究の最前線 第 14 回</b> 大都市が労働者を有能にするか	町北朋洋
59	<b>ライブラリ・コーナー</b> 21 世紀に読むドイモイ	土佐美菜実
60	<b>IDE Updates</b> —研究所の取り組みをご紹介します—	荒木慶太郎
62	アジ研だより	

表紙写真：ベトナム南部の中心都市ホーチミン市グエン・フエ通りにて（撮影：寺本 実 2016 年 12 月 18 日）

本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。



## 責任あるビジネス・責任あるサプライチェーン

### 『ビジネスと人権に関する国連指導原則』にもとづく日本の行動はどうあるべきか —— 国別行動計画の策定へのマルチステークホルダーエンゲージメント ——

#### 1. 趣旨・目的

「ビジネスと人権に関する指導原則」(UN Guiding Principles on Business and Human Rights) が 2011 年国連人権理事会で承認されてから、同原則の具体的な実行のために各国政府・企業・市民社会が様々な取り組みを始めています。新興国や開発途上国でのビジネス展開において進出企業は人権課題に直面しており、「責任ある投資・ビジネス」を実行することは、被投資国の社会課題の解決および企業の競争力向上につながります。

2016 年 11 月 16 日ジュネーブにおけるビジネスと人権国連フォーラムで、日本政府代表部が同原則へのコミットメントを表明し、12 月 22 日には日本政府の持続可能な開発目標(SDGs)実施指針に「ビジネスと人権に関する国別行動計画の策定」が掲載されました。日本は同原則にもとづき今後具体的にどのように行動すべきでしょうか。日本の国別行動計画(NAP)をどのように策定すべきでしょうか。昨年 6 月にアジア経済研究所が開催したシンポジウム参加者のアンケートでは回答者の 8 割以上が NAP 策定への関与に関心があると回答しています。その一方、本課題に対する理解の差も明らかになっています。

本シンポジウムでは、ビジネスと人権に関する国連ワーキンググループメンバーら専門家を迎え、政府、日本企業及び市民社会が一同に会し、日本が直面する課題について明らかにし、同原則にもとづく日本の行動はどうあるべきか、その手段として日本の NAP のありかたについて議論する場とします。

皆様のご参加を心よりお待ちしております。

#### 2. 実施概要

- (1) テーマ: 「ビジネスと人権に関する国連指導原則」にもとづく日本の行動はどうあるべきか
- (2) 日時: 2017 年 3 月 1 日(水) 13:30 ~ 17:35
- (3) 場所: ジェトロ本部 5 階展示場  
東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 5 階  
最寄り駅: 東京メトロ南北線六本木一丁目駅・銀座線溜池山王駅・日比谷線神谷町駅
- (4) 主催: ジェトロ・アジア経済研究所(後援: 経済産業省(予定)、外務省(予定)、国連広報センター)
- (5) 言語: 日本語/英語(同時通訳)
- (6) 定員: 300 名程度
- (7) 参加費: 無料
- (8) プログラム

13:00	開場	
13:30 ~ 13:40	開会挨拶	経済産業省(予定)、外務省(予定)
13:40 ~ 14:15	趣旨説明	山田美和(新領域研究センター 法・制度研究グループ長)
14:15 ~ 14:55	基調講演: 「ビジネスと人権に関する国連指導原則の実行の現状と今後のグローバル展開: 日本の NAP への提言」	Mr. Dante Pesce, UN Working Group on Business and Human Rights
14:55 ~ 15:30	報告①「金融と人権—米国における NAP 策定を中心に」	Ms. Anita Ramasastry, UN Working Group on Business and Human Rights
15:30 ~ 15:50	休憩	
15:50 ~ 16:25	報告②「サプライチェーンにおけるリーダーシップとレバレッジ」	Mr. Peter McAllister, Executive Director, Ethical Trade Initiative
16:25 ~ 17:30	パネルディスカッション・質疑応答	モデレーター: 佐藤寛(新領域研究センター 上席主任調査研究員) 【パネリスト】 Mr. Dante Pesce, Ms. Anita Ramasastry, Mr. Peter McAllister, 山本淳氏(Golden Dowa Eco-system Myanmar 代表取締役社長), 渡辺美紀(富士ゼロックス株式会社 CSR 部 CSR 企画推進グループ長)
17:30 ~ 17:35	閉会挨拶	日本貿易振興機構 理事(予定)

#### 2017 年 4 月号特集の予告

##### 「インドにおける教育と雇用のリンケージ」

インドは、世界の若年人口の約 2 割を抱え、今後数 10 年その労働力は増え続けることが予想されている。本特集では都市部や農村部の様々な社会経済的背景をもつ若者たちの教育と職業選択の葛藤に焦点を当てて、

具体的には、カーストなど社会的背景の要因を考慮した教育と雇用の因果関係、デリーにおけるエリート校と非エリート校の卒業生の移行経路、農村部における非エリート校の就職活動と進路、都市部の路上生活経験者の進路、ムスリム社会の若者の教育と進路の実態、また就業者のスキルと産業の特性との関係などを通じて近年のインドの若者たちの直面している教育と雇用のリンケージの実態についてレポートする。

(3 月 15 日刊行予定。タイトルは変更することがあります。)

アジ研ワールド・トレンド  
第 23 巻第 3 号 通巻 257 号  
2017 年 2 月 15 日発行  
編集・発行

日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究支援部  
〒261-8545 千葉県美浜区若葉 3 丁目 2 番 2  
電話 043(299)9735 FAX 043(299)9736  
ウェブサイト [www.ide.go.jp](http://www.ide.go.jp)  
印刷・製本 三浦印刷株式会社  
©日本貿易振興機構アジア経済研究所 2017 年

#### 《個人会員》ご入会のご案内

『アジ研ワールド・トレンド』の配付をはじめとする様々なサービスをご提供する個人会員制度がございます。年会費は 10,000 円です。サービス内容は以下のとおりです。

- 「アジ研ワールド・トレンド」(月刊) 送付
- アジア経済研究所図書館蔵書貸出(登録が必要となります)
- アジア経済研究所出版物(単行書) 1 点を追加配付いたします。
- 各種料金(講演会など)の割引
- 講演会等の開催の事前案内

詳細は <http://www.ide.go.jp/Japanese/Members> をご覧下さい  
お問い合わせ先 成果普及課 賛助会担当まで  
Tel: 043-299-9536 e-mail: [members@ide.go.jp](mailto:members@ide.go.jp)

#### 《『アジ研ワールド・トレンド』編集委員会委員》

佐藤百合(委員長)、片岡真輝、丁 可、荒神衣美、齋藤 純、  
近田亮平、塚田和也、後関利隆、土佐美菜実、松原浩司

# 『アジアの航空貨物輸送と空港』

国際物流の一端を担う航空貨物は、近年アジアを中心に取扱量を大きく増加させている。本書ではアジアの主要国・地域の航空貨物についてとりあげ、また ASEAN やインテグレーターの動きも検討した（アジ研選書 No.44）。

本体価格 3,400 円＋税  
A5 判  
276pp.  
2017 年 1 月発行  
ISBN978-4-258-29044-4



まえがき

附図

- 序 章 国際航空貨物輸送の現状と本書の構成 / 池上 寛
  - 第 1 章 グローバル化・成熟化と日本の航空貨物輸送 / 飴野仁子
  - 第 2 章 中国における航空貨物輸送の現況と課題 / 大西康雄
  - 第 3 章 香港における航空貨物輸送の発展と政策分析 / 鄒躍
  - 第 4 章 韓国における航空貨物とハブ空港戦略 / 渡部大輔
  - 第 5 章 台湾における国際航空貨物とその輸送 / 池上 寛
  - 第 6 章 シンガポールの航空貨物輸送の実態 / 花岡伸也・松田琢磨
  - 第 7 章 ASEAN 単一航空市場 / 梅崎 創
  - 第 8 章 欧米系インテグレーターのアジア市場戦略と対中国事業展開 / 小島末夫
- 索引